

No.	事業名	事業の概要	事業の効果検証	総事業費	交付金充当額
1	令和5年度住民税非課税世帯等物価高騰重点支援給付金事業（追加給付分）【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で、低所得世帯への支援を行うことにより生活を維持してもらうことを目的として、低所得世帯に対して7万円、住民税均等割のみ世帯に対して10万円に加え、低所得者世帯の18歳以下の子ども一人当たり5万円を上乗せして、給付金を給付した。 【実績】	低所得世帯に対して、燃料価格・食料品価格・電気料金・ガス料金の高騰等による負担を軽減することに寄与した。	183,030,357	183,030,357
2	令和5年度住民税均等割のみ課税世帯等物価高騰重点支援給付金事業（追加給付分）【物価高騰対策給付金】	・非課税世帯（7万円給付）実績 非課税世帯 2,554世帯、家計急変世帯 3世帯 計2,557世帯 ・住民税均等割のみ課税世帯（10万円給付）実績 住民税均等割のみ課税世帯 540世帯 ・18歳以下の子ども加算（5万円給付）実績 非課税世帯該当人数 456人、 住民税均等割のみ課税世帯該当人数 89人、 家計急変世帯該当人数 2人 計547人		57,949,172	57,949,172
3	令和5年度住民税非課税世帯等物価高騰重点支援給付金事業（追加給付子ども加算分）【物価高騰対策給付金】			27,584,188	27,584,188
4	欠番				
5	欠番				
6	欠番				
7	欠番				
8	欠番				
9	欠番				
10	保育所給食費軽減対策支援補助事業	物価高騰の影響を受けながら利用児童に対して安定的な給食を実施している保育所等を支援する観点から、町内保育所等に補助金を交付した。	利用児童に対し安定的な給食の実施が可能となったため。物価高騰等の影響を受ける利用者への支援として非常に効果的であった。	6,205,200	2,068,400
11	大治町立小中学校給食費補助事業	物価高騰により家計の負担が増えていることを鑑み、小中学校の保護者の負担を軽減することを目的に、学校に対して補助金を交付することで給食費の保護者負担を軽減した。 【実績】 補助対象児童・生徒数 ・大治小学校 895人 ・大治南小学校 596人 ・大治西小学校 609人 ・大治中学校 995人	保護者にとっては、具体的に給食費の支払い金額が減ったため、物価高騰等の影響を受ける利用者への支援として効果的であった。	37,868,840	37,839,615